

## 平成16年度決算について

平成16事業年度の財務諸表については、6月末に文部科学大臣に提出し、9月20日付で承認されました。

この決算については、センターが独立行政法人となって初めてであり、ここに公表した財務諸表等は独立行政法人会計基準により作成しています。この基準は、原則として企業会計によるものですが、営利を目的としない独立行政法人の特殊性を考慮して修正が加えられています。

もとより、センターは営利を目的としていません。様々な事業を通じて国立大学法人等の教育研究環境の整備充実や財務経営の改善を図って国立大学等の教育研究の振興に資することを目的としています。

財務諸表によれば、平成17年3月31日における資産の合計は、約1兆514億円、負債の合計が約9,858億円及び資本金が約96億円の規模となっています。また、経常収益の合計が約388億円、経常費用の合計が約412億円と経常利益はマイナス約24億円となっていますが、結果として、利益剰余金(当期純利益)は約563億円を計上しました。

この当期純利益の発生の大きな要因は、センターは事業の一つとして、文部科学大臣の定めるところにより国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金を交付する施設費交付事業を展開していますが、この財源として、旧国立学校特別会計における処分用資産等を独立行政法人会計基準のルールにより、国からの「受贈益」として計上したために生じたものであり、これはセンター設立時限りの特例的措置です。

なお、これにより生じた当期純利益は、積立金として平成17年度以降の施設費交付事業の財源に充てることが義務付けられています。

また、約1兆514億円という資産を計上した大きな要因は、センターが旧国立学校特別会計の財政融資資金からの借入金債務を承継したため、その残額約9,276億円を負債(貸方)に計上し、その債務の償還については国立大学法人等から納付される金銭を徴収して償還するため、同額を債権として資産(借方)に計上しているためです。

センターとしては、今後も国立大学法人等が発展し、社会に貢献できるよう支援を行っていきたいと考えており、このようなセンターの財務状況についてご理解を賜りますようお願いいたします。

独立行政法人

国立大学財務・経営センター

平成 16 事業年度

( 第 1 期 事業年度 )

財 務 諸 表

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター

# 目 次

## 1 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3 ~ 4
4	行政サービス実施コスト計算書	5
5	注記事項	6
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	7
(2)	たな卸資産の明細	8
(3)	有価証券の明細	8
(4)	長期貸付金の明細	8
(5)	長期借入金の明細	8
(6)	債券の明細	9
(7)	引当金の明細	9
(8)	法令に基づく引当金等の明細	9
(9)	保証債務の明細	9
(10)	資本金及び資本剰余金の明細	9
(11)	積立金の明細	10
(12)	目的積立金の取崩しの明細	10
(13)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
(14)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	10
(15)	役員及び職員の給与の明細	11
(16)	開示すべきセグメント情報	12
(17)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	13
(18)	法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類	14 ~ 17
(19)	勘定別の利益の処分に関する書類	18

## 2 一般勘定

1	貸借対照表	19
2	損益計算書	20
3	キャッシュ・フロー計算書	21

4	行政サービス実施コスト計算書	2 2
5	注記事項	2 3
6	利益の処分にに関する書類(案)	2 4
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	2 5
(2)	たな卸資産の明細	2 6
(3)	有価証券の明細	2 6
(4)	長期貸付金の明細	2 6
(5)	長期借入金の明細	2 6
(6)	債券の明細	2 6
(7)	引当金の明細	2 6
(8)	法令に基づく引当金等の明細	2 6
(9)	保証債務の明細	2 7
(10)	資本金及び資本剰余金の明細	2 7
(11)	積立金の明細	2 7
(12)	目的積立金の取崩しの明細	2 7
(13)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 7
(14)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 8
(15)	役員及び職員の給与の明細	2 8
(16)	開示すべきセグメント情報	2 9
3	施設整備勘定	
1	貸借対照表	3 0
2	損益計算書	3 1
3	キャッシュ・フロー計算書	3 2
4	行政サービス実施コスト計算書	3 3
5	注記事項	3 4
6	利益の処分にに関する書類(案)	3 5
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	3 6
(2)	たな卸資産の明細	3 7
(3)	有価証券の明細	3 7
(4)	長期貸付金の明細	3 7
(5)	長期借入金の明細	3 7
(6)	債券の明細	3 8
(7)	引当金の明細	3 8
(8)	法令に基づく引当金等の明細	3 8

(9) 保証債務の明細	38
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	38
(11) 積立金の明細	38
(12) 目的積立金の取崩しの明細	38
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	38
(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	38
(15) 役員及び職員の給与の明細	38
(16) 開示すべきセグメント情報	39

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(法人単位)

(単価:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		30,317,933,768	
売掛金		4,178,347	
たな卸資産		26,189,831,000	
未収収益		2,957,055,340	
一年以内回収予定長期貸付金		23,022,000	
一年以内回収予定承継債務負担金債権		75,931,162,000	
その他の流動資産		7,719,216	
流動資産合計			135,430,901,671
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,133,616,733		
減価償却累計額	258,312,911	6,875,303,822	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	2,462,819	42,691,601	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	67,472,211	540,385,553	
工具器具備品	49,720,298		
減価償却累計額	3,168,525	46,551,773	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計		9,936,010,882	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		13,472,782	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		13,682,782	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		54,381,053,000	
承継債務負担金債権		851,675,955,000	
投資その他の資産合計		906,057,008,000	
固定資産合計			916,006,701,664
資産合計			1,051,437,603,335
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		40,831,539	
預り寄附金		1,058,564	
一年以内返済予定長期借入金		23,022,000	
一年以内返済予定承継債務		75,931,162,000	
未払金		128,769,617	
未払費用		3,024,294,004	
前受金		10,847,281	
預り金		1,289,828	
流動負債合計			79,161,274,833
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	27,036,620		
資産見返物品受贈額	561,444,177	588,480,797	
長期借入金		54,381,053,000	
承継債務		851,675,955,000	
固定負債合計			906,645,488,797
負債合計			985,806,763,630
資本の部			
資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計			9,601,991,699
資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額( )		260,738,057	
資本剰余金合計			260,528,057
利益剰余金			
利益剰余金		56,289,376,063	
資本合計			65,630,839,705
負債資本合計			1,051,437,603,335

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 220,921,334 円

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(法人単位)

(単価：円)

経常費用		
業務費		
人件費	184,803,929	
備品消耗品費	32,395,683	
水道光熱費	32,755,795	
保守修繕費	65,987,762	
報酬委託手数料	95,222,995	
減価償却費	69,526,270	
施設費交付金	6,413,515,665	
処分用資産除却損	460,000	
その他の業務経費	39,372,334	6,934,040,433
一般管理費		
人件費	110,681,755	
備品消耗品費	19,301,694	
保守修繕費	36,533,972	
報酬委託手数料	21,221,027	
減価償却費	3,330,256	
その他の業務経費	32,981,897	224,050,601
財務費用		
支払利息		
長期借入金支払利息	106,940,591	
承継債務支払利息	33,916,876,244	34,023,816,835
経常費用合計		41,181,907,869
経常収益		
運営費交付金収益		494,385,465
共同利用施設貸付料収入		192,191,317
処分用資産賃貸収入		598,816,324
処分用資産売却益		3,448,358,888
寄附金収益		601,915
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	363,376	
資産見返物品受贈額戻入	71,936,887	72,300,263
財務収益		
受取利息		
運用利息	6,392,032	
長期貸付金受取利息	106,922,662	
承継債務負担金債権受取利息	33,857,812,766	33,971,127,460
雑益		6,218,651
経常収益合計		38,784,000,283
経常利益		2,397,907,586
臨時損失		
承継消耗品費		48,474,728
臨時利益		
物品受贈益		48,474,728
受贈益	58,687,283,649	58,735,758,377
当期純利益		56,289,376,063
当期総利益		56,289,376,063

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(法人単位)

(単価：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	120,724,301
人件費支出	291,905,322
施設費交付金の交付による支出	6,413,515,665
長期貸付金の貸付による支出	54,404,075,000
利息の支払額	31,070,729,279
科学研究費補助金預り金支出	8,000,035
その他の業務支出	65,082,543
運営費交付金収入	562,617,000
共同利用施設の貸付による収入	198,776,321
承継債務負担金債権の回収による収入	73,379,445,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	30,926,061,318
長期貸付金に係る利息の受取額	85,604,519
処分用資産の売却による収入	7,018,888,888
処分用資産の貸付による収入	598,816,324
受贈による収入	32,676,462,649
科学研究費補助金預り金収入	8,000,035
その他の収入	6,302,581
小計	53,086,942,490
利息及び配当金の受取額	2,406,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,089,348,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入れによる支出	57,838,284,077
譲渡性預金の払出しによる収入	27,764,290,191
有形固定資産の取得による支出	41,324,214
無形固定資産の取得による支出	6,381,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,121,699,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入(財政投融資資金借入金)による収入	54,404,075,000
承継債務の返済による支出	77,129,445,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,725,370,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額	242,279,403
資金期首残高	1,660,479
資金期末残高	243,939,882



[注記事項]

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	30,317,933,768 円
譲渡性預金	30,073,993,886 円
資金期末残高	<u>243,939,882 円</u>

2 重要な非資金取引

現物出資の受入等による財産の取得

現物出資の受入

建 物	7,125,759,146 円
構築物	45,154,420 円
土 地	2,431,078,133 円
	<u>9,601,991,699 円</u>

無償譲与

機械装置	607,857,764 円
工具器具備品	16,253,671 円
ソフトウェア	9,269,629 円
電話加入権	210,000 円
承継消耗品費	48,474,728 円
	<u>682,065,792 円</u>

たな卸資産の取得

受贈による取得	26,010,821,000 円
承継債務見合いの取得	3,750,000,000 円

3 資金期首残高は、委任経理金の承継額です。

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	520,064,768	
一般管理費	224,050,601	
承継消耗品費	48,474,728	
施設費交付金	6,413,515,665	
処分用資産除却損	460,000	
財務費用	34,023,816,835	41,230,382,597
(2) (控除)		
共同利用施設貸付料収入	192,191,317	
処分用資産賃貸収入	598,816,324	
処分用資産売却益	3,448,358,888	
寄附金収益	601,915	
財務収益	33,971,127,460	
雑益	4,148,651	38,215,244,555
業務費用合計		3,015,138,042
損益外減価償却相当額		260,738,057
引当外退職給付増加見積額		16,835,925
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	125,028,191	125,028,191
(控除) 国庫納付額		0
行政サービス実施コスト		<u>3,417,740,215</u>

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

## 注 記 事 項

(法人単位)

### ・重要な会計方針

#### 1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### 2．減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械装置 9年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3．退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### 4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産

個別法による原価法

#### 5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

#### 6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### ・重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### ・重要な後発事象

該当事項はありません。

( 1 ) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

( 単位 : 円 )

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建 物	-	7,857,587	-	7,857,587	37,673	37,673	7,819,914	
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	67,472,211	67,472,211	540,385,553	
	工具器具備品	16,253,671	33,466,627	-	49,720,298	3,168,525	3,168,525	46,551,773	
	計	624,111,435	41,324,214	-	665,435,649	70,678,409	70,678,409	594,757,240	
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	258,275,238	258,275,238	6,867,483,908	
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	2,462,819	2,462,819	42,691,601	
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	260,738,057	260,738,057	6,910,175,509	
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	
有形固定資産合計	建 物	7,125,759,146	7,857,587	-	7,133,616,733	258,312,911	258,312,911	6,875,303,822	
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	2,462,819	2,462,819	42,691,601	
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	67,472,211	67,472,211	540,385,553	
	工具器具備品	16,253,671	33,466,627	-	49,720,298	3,168,525	3,168,525	46,551,773	
	計	10,226,103,134	41,324,214	-	10,267,427,348	331,416,466	331,416,466	9,936,010,882	
無形固定資産	ソフトウェア	9,269,629	6,381,270	-	15,650,899	2,178,117	2,178,117	13,472,782	
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	210,000	
	計	9,479,629	6,381,270	-	15,860,899	2,178,117	2,178,117	13,682,782	
投資その他の資産	長期貸付金	-	54,404,075,000	23,022,000	54,381,053,000	-	-	54,381,053,000	減少額は1年以内への振替額です。
	承継債務 負担金債権	1,000,986,562,000	-	149,310,607,000	851,675,955,000	-	-	851,675,955,000	減少額のうち、 75,931,162,000円は、 1年以内への振替額です。
	計	1,000,986,562,000	54,404,075,000	149,333,629,000	906,057,008,000	-	-	906,057,008,000	

## (2) たな卸資産の明細(販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
処分用建物	-	44,800,000	-	44,800,000	
処分用土地	3,750,000,000	25,957,150,000	3,570,000,000	26,137,150,000	増加額は、受贈によるものです。 減少額は、売却によるものです。
処分用その他	-	8,871,000	990,000	7,881,000	増加額は、受贈によるものです。 減少額は、資産除却額460,000円、 売却額530,000円です。
計	3,750,000,000	26,010,821,000	3,570,990,000	26,189,831,000	

## (3) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため記載を省略しております。

## (4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金	-	54,404,075,000	23,022,000	-	54,381,053,000	当事業年度においては、39 国立大学法人に対し、貸付を行っています。 減少額は、1 年以内への振替です。
承継債務負担金債権	1,000,986,562,000	-	149,310,607,000	-	851,675,955,000	回収額のうち、 75,931,162,000 円は 1 年以内への振替です。
計	1,000,986,562,000	54,404,075,000	149,333,629,000	-	906,057,008,000	

## (5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	-	54,404,075,000	23,022,000	54,381,053,000	1.3	平成 18 年 9 月 ～ 平成 42 年 3 月	減少額は 1 年以内への振替です。
承継債務	1,004,736,562,000	-	153,060,607,000	851,675,955,000	4.2	平成 18 年 5 月 ～ 平成 40 年 9 月	減少額のうち、 75,931,162,000 円は 1 年以内への振替です。
計	1,004,736,562,000	54,404,075,000	153,083,629,000	906,057,008,000			

## (注)

- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和 39 年法律第 55 号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第 8 条第 1 項第 2 号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第 16 条第 1 項第 1 号)
- 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第 13 条第 1 項第 3 号)

( 6 ) 債券の明細

当事業年度は債券がないため記載を省略しております。

( 7 ) 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため記載を省略しております。

( 8 ) 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等がないため記載を省略しております。

( 9 ) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため記載を省略しております。

( 10 ) 資本金及び資本剰余金の明細

( 単位 : 円 )

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
	計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償譲与	210,000	-	-	210,000	
	計	210,000	-	-	210,000	
	損益外減価償却累計額	-	260,738,057	-	260,738,057	
	差 引 計	210,000	260,738,057	-	260,528,057	

( 1 1 ) 積立金の明細

当事業年度は積立金がないため記載を省略しております。

( 1 2 ) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため記載を省略しております。

( 1 3 ) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

( 単位 : 円 )

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期 末 残 高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 16 年度	-	562,617,000	494,385,465	27,399,996	-	521,785,461	40,831,539
合 計	-	562,617,000	494,385,465	27,399,996	-	521,785,461	40,831,539

運営費交付金収益

業務の区分を行っていないため記載を省略しております。

( 1 4 ) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は運営費交付金以外の国等からの財源措置がないため記載を省略しております。

## ( 1 5 ) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,440) 45,067	(1) 3	( - ) -	( - ) -
職 員	(19,057) 200,321	(10) 26	( 106 ) -	( 2 ) -
合 計	(20,497) 245,388	(11) 29	( 106 ) -	( 2 ) -

(注)

## 1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長	月額	991,000 円
理 事	月額	783,000 円
監 事 (非常勤)	月額	704,000 円 (120,000 円)

## 2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律 (昭和 25 年法律第 95 号) 及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

## 3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

## 4. 支給人員数は、年間平均人員数 (1人未満四捨五入) によっております。

## 5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

## 6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与 (諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。



## (16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	計	法人共通	合計
事業費用	40,543,150,463	399,199,483	40,942,349,946	239,557,923	41,181,907,869
業務費	6,519,333,628	399,199,483	6,918,533,111	15,507,322	6,934,040,433
一般管理費	-	-	-	224,050,601	224,050,601
財務費用	34,023,816,835	-	34,023,816,835	-	34,023,816,835
事業収益	38,123,659,216	418,980,630	38,542,639,846	241,360,437	38,784,000,283
事業損益	2,419,491,247	19,781,147	2,399,710,100	1,802,514	2,397,907,586
総資産	1,041,894,966,446	8,387,448,488	1,050,282,414,934	1,155,188,401	1,051,437,603,335
(主要資産内訳)					
流動資産	135,175,063,958	11,897,563	135,186,961,521	243,940,150	135,430,901,671
現金及び預金	30,073,993,886	-	30,073,993,886	243,939,882	30,317,933,768
たな卸資産	26,189,831,000	-	26,189,831,000	-	26,189,831,000
一年以内回収予定 承継債務負担金債権	75,931,162,000	-	75,931,162,000	-	75,931,162,000
固定資産	906,719,902,488	8,375,550,925	915,095,453,413	911,248,251	916,006,701,664
建物	408,871,719	5,912,889,117	6,321,760,836	553,542,986	6,875,303,822
機械装置	-	540,385,553	540,385,553	-	540,385,553
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133
長期貸付金	54,381,053,000	-	54,381,053,000	-	54,381,053,000
承継債務負担金債権	851,675,955,000	-	851,675,955,000	-	851,675,955,000

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

## 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言  
施設費貸付事業及び施設費交付事業  
旧特定学校財産の管理処分  
承継債務償還

## 国立大学法人等に対する財務経営支援事業

国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究  
セミナー・研修事業  
国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供  
大学共同利用施設の管理運営  
国立大学法人財務・経営情報システムの構築

2. 事業費用のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	14,371,109	227,186,875	19,180,073	260,738,057
引当外退職給付増加見積額	3,936,128	6,719,602	6,180,195	16,835,925

( 1 7 ) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 . 各勘定の経理の対象

一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第 14 条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第 13 条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第 16 条に規程する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第 11 条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

2 . 勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(18) 法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類

## 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単価：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	243,939,882	30,073,993,886	30,317,933,768
売掛金	4,178,347	-	4,178,347
たな卸資産	-	26,189,831,000	26,189,831,000
未収収益	268	2,957,055,072	2,957,055,340
一年以内回収予定長期貸付金	-	23,022,000	23,022,000
一年以内回収予定承継債務負担金債権	-	75,931,162,000	75,931,162,000
その他の流動資産	7,719,216	-	7,719,216
<b>流動資産合計</b>	<b>255,837,713</b>	<b>135,175,063,958</b>	<b>135,430,901,671</b>
<b>固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	7,133,616,733	-	7,133,616,733
減価償却累計額	258,312,911	-	258,312,911
構築物	45,154,420	-	45,154,420
減価償却累計額	2,462,819	-	2,462,819
機械装置	607,857,764	-	607,857,764
減価償却累計額	67,472,211	-	67,472,211
工具器具備品	49,720,298	-	49,720,298
減価償却累計額	3,168,525	-	3,168,525
土地	2,431,078,133	-	2,431,078,133
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,936,010,882</b>	<b>-</b>	<b>9,936,010,882</b>
<b>2 無形固定資産</b>			
ソフトウェア	13,472,782	-	13,472,782
電話加入権	210,000	-	210,000
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,682,782</b>	<b>-</b>	<b>13,682,782</b>
<b>3 投資その他の資産</b>			
長期貸付金	-	54,381,053,000	54,381,053,000
承継債務負担金債権	-	851,675,955,000	851,675,955,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>-</b>	<b>906,057,008,000</b>	<b>906,057,008,000</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,949,693,664</b>	<b>906,057,008,000</b>	<b>916,006,701,664</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,205,531,377</b>	<b>1,041,232,071,958</b>	<b>1,051,437,603,335</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
運営費交付金債務	40,831,539	-	40,831,539
預り寄附金	1,058,564	-	1,058,564
一年以内返済予定長期借入金	-	23,022,000	23,022,000
一年以内返済予定承継債務	-	75,931,162,000	75,931,162,000
未払金	128,769,617	-	128,769,617
未払費用	71,206,448	2,953,087,556	3,024,294,004
前受金	10,847,281	-	10,847,281
預り金	1,289,828	-	1,289,828
<b>流動負債合計</b>	<b>254,003,277</b>	<b>78,907,271,556</b>	<b>79,161,274,833</b>
<b>固定負債</b>			
資産見返負債	588,480,797	-	588,480,797
資産見返運営費交付金	27,036,620	-	27,036,620
資産見返物品受贈額	561,444,177	-	561,444,177
長期借入金	-	54,381,053,000	54,381,053,000
承継債務	-	851,675,955,000	851,675,955,000
<b>固定負債合計</b>	<b>588,480,797</b>	<b>906,057,008,000</b>	<b>906,645,488,797</b>
<b>負債合計</b>	<b>842,484,074</b>	<b>984,964,279,556</b>	<b>985,806,763,630</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>			
政府出資金	9,601,991,699	-	9,601,991,699
<b>資本金合計</b>	<b>9,601,991,699</b>	<b>-</b>	<b>9,601,991,699</b>
<b>資本剰余金</b>			
資本剰余金	210,000	-	210,000
損益外減価償却累計額( )	260,738,057	-	260,738,057
<b>資本剰余金合計</b>	<b>260,528,057</b>	<b>-</b>	<b>260,528,057</b>
<b>利益剰余金</b>			
当期末処分利益	21,583,661	56,267,792,402	56,289,376,063
(うち当期総利益)	(21,583,661)	(56,267,792,402)	(56,289,376,063)
<b>利益剰余金合計</b>	<b>21,583,661</b>	<b>56,267,792,402</b>	<b>56,289,376,063</b>
<b>資本合計</b>	<b>9,363,047,303</b>	<b>56,267,792,402</b>	<b>65,630,839,705</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>10,205,531,377</b>	<b>1,041,232,071,958</b>	<b>1,051,437,603,335</b>

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単価：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	520,064,768	6,413,975,665	6,934,040,433
人件費	184,803,929	-	184,803,929
備品消耗品費	32,395,683	-	32,395,683
水道光熱費	32,755,795	-	32,755,795
保守修繕費	65,987,762	-	65,987,762
報酬委託手数料	95,222,995	-	95,222,995
減価償却費	69,526,270	-	69,526,270
施設費交付金	-	6,413,515,665	6,413,515,665
処分用資産除却損	-	460,000	460,000
その他の業務経費	39,372,334	-	39,372,334
一般管理費	224,050,601	-	224,050,601
人件費	110,681,755	-	110,681,755
備品消耗品費	19,301,694	-	19,301,694
保守修繕費	36,533,972	-	36,533,972
報酬委託手数料	21,221,027	-	21,221,027
減価償却費	3,330,256	-	3,330,256
その他の業務経費	32,981,897	-	32,981,897
財務費用	-	34,023,816,835	34,023,816,835
支払利息	-	34,023,816,835	34,023,816,835
長期借入金支払利息	-	106,940,591	106,940,591
承継債務支払利息	-	33,916,876,244	33,916,876,244
経常費用合計	744,115,369	40,437,792,500	41,181,907,869
経常収益			
運営費交付金収益	494,385,465	-	494,385,465
共同利用施設貸付料収入	192,191,317	-	192,191,317
処分用資産賃貸収入	-	598,816,324	598,816,324
処分用資産売却益	-	3,448,358,888	3,448,358,888
寄附金収益	601,915	-	601,915
資産見返負債戻入	72,300,263	-	72,300,263
資産見返運営費交付金戻入	363,376	-	363,376
資産見返物品受贈額戻入	71,936,887	-	71,936,887
財務収益			
受取利息	2,419	33,971,125,041	33,971,127,460
運用利息	2,419	6,389,613	6,392,032
長期貸付金受取利息	-	106,922,662	106,922,662
承継債務負担金債権受取利息	-	33,857,812,766	33,857,812,766
雑益	6,217,651	1,000	6,218,651
経常収益合計	765,699,030	38,018,301,253	38,784,000,283
経常利益	21,583,661	2,419,491,247	2,397,907,586
臨時損失			
承継消耗品費	48,474,728	-	48,474,728
臨時利益			
物品受贈益	48,474,728	-	48,474,728
受贈益	-	58,687,283,649	58,687,283,649
臨時利益計	48,474,728	58,687,283,649	58,735,758,377
当期純利益	21,583,661	56,267,792,402	56,289,376,063
当期総利益	21,583,661	56,267,792,402	56,289,376,063

(注)勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単価：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	120,724,301	-	120,724,301
人件費支出	291,905,322	-	291,905,322
施設費交付金の交付による支出	-	6,413,515,665	6,413,515,665
長期貸付金の貸付による支出	-	54,404,075,000	54,404,075,000
利息の支払額	-	31,070,729,279	31,070,729,279
科学研究費補助金預り金支出	8,000,035	-	8,000,035
その他の業務支出	65,082,543	-	65,082,543
運営費交付金収入	562,617,000	-	562,617,000
共同利用施設の貸付による収入	198,776,321	-	198,776,321
承継債務負担金債権の回収による収入	-	73,379,445,000	73,379,445,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	30,926,061,318	30,926,061,318
長期貸付金に係る利息の受取額	-	85,604,519	85,604,519
処分用資産の売却による収入	-	7,018,888,888	7,018,888,888
処分用資産の貸付による収入	-	598,816,324	598,816,324
受贈による収入	-	32,676,462,649	32,676,462,649
科学研究費補助金預り金収入	8,000,035	-	8,000,035
その他の収入	6,301,581	1,000	6,302,581
小計	289,982,736	52,796,959,754	53,086,942,490
利息及び配当金の受取額	2,151	2,404,132	2,406,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,984,887	52,799,363,886	53,089,348,773
投資活動によるキャッシュ・フロー			
譲渡性預金の預入れによる支出	-	57,838,284,077	57,838,284,077
譲渡性預金の払出しによる収入	-	27,764,290,191	27,764,290,191
有形固定資産の取得による支出	41,324,214	-	41,324,214
無形固定資産の取得による支出	6,381,270	-	6,381,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,705,484	30,073,993,886	30,121,699,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入（財政投融資資金借入金）による収入	-	54,404,075,000	54,404,075,000
承継債務の返済による支出	-	77,129,445,000	77,129,445,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	22,725,370,000	22,725,370,000
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額	242,279,403	-	242,279,403
資金期首残高	1,660,479	-	1,660,479
資金期末残高	243,939,882	-	243,939,882

(注)勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	792,590,097	40,437,792,500	41,230,382,597
業務費	520,064,768	-	520,064,768
一般管理費	224,050,601	-	224,050,601
承継消耗品費	48,474,728	-	48,474,728
施設費交付金	-	6,413,515,665	6,413,515,665
処分用資産除却損	-	460,000	460,000
財務費用	-	34,023,816,835	34,023,816,835
(2) (控除)	196,943,302	38,018,301,253	38,215,244,555
共同利用施設貸付料収入	192,191,317	-	192,191,317
処分用資産賃貸収入	-	598,816,324	598,816,324
処分用資産売却益	-	3,448,358,888	3,448,358,888
寄附金収益	601,915	-	601,915
財務収益	2,419	33,971,125,041	33,971,127,460
雑益	4,147,651	1,000	4,148,651
業務費用合計	595,646,795	2,419,491,247	3,015,138,042
損益外減価償却相当額	260,738,057	-	260,738,057
引当外退職給付増加見積額	16,835,925	-	16,835,925
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	125,028,191	-	125,028,191
(控除) 国庫納付額	-	-	-
行政サービス実施コスト	998,248,968	2,419,491,247	3,417,740,215

## ( 19 ) 勘定別の利益の処分に関する書類

( 単位 : 円 )

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
当期末処分利益			
当期総利益	21,583,661	56,267,792,402	56,289,376,063
利益処分額			
積立金	21,583,661	-	21,583,661
国立大学財務・経営センター法 第 15 条積立金	-	56,267,792,402	56,267,792,402

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単価：円)

資産の部				
流動資産				
	現金及び預金		243,939,882	
	売掛金		4,178,347	
	未収収益		268	
	その他の流動資産		7,719,216	
	流動資産合計			255,837,713
固定資産				
1	有形固定資産			
	建物	7,133,616,733		
	減価償却累計額	258,312,911	6,875,303,822	
	構築物	45,154,420		
	減価償却累計額	2,462,819	42,691,601	
	機械装置	607,857,764		
	減価償却累計額	67,472,211	540,385,553	
	工具器具備品	49,720,298		
	減価償却累計額	3,168,525	46,551,773	
	土地		2,431,078,133	
	有形固定資産合計		9,936,010,882	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		13,472,782	
	電話加入権		210,000	
	無形固定資産合計		13,682,782	
	固定資産合計			9,949,693,664
	資産合計			10,205,531,377
負債の部				
流動負債				
	運営費交付金債務		40,831,539	
	預り寄附金		1,058,564	
	未払金		128,769,617	
	未払費用		71,206,448	
	前受金		10,847,281	
	預り金		1,289,828	
	流動負債合計			254,003,277
固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	27,036,620		
	資産見返物品受贈額	561,444,177	588,480,797	
	固定負債合計			588,480,797
	負債合計			842,484,074
資本の部				
資本金				
	政府出資金		9,601,991,699	
	資本金合計			9,601,991,699
資本剰余金				
	資本剰余金		210,000	
	損益外減価償却累計額( )		260,738,057	
	資本剰余金合計			260,528,057
利益剰余金				
	当期末処分利益		21,583,661	
	(うち当期総利益		21,583,661	)
	利益剰余金合計			21,583,661
	資本合計			9,363,047,303
	負債資本合計			10,205,531,377

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 220,921,334 円



# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単価：円)

経常費用		
業務費		
人件費	184,803,929	
備品消耗品費	32,395,683	
水道光熱費	32,755,795	
保守修繕費	65,987,762	
報酬委託手数料	95,222,995	
減価償却費	69,526,270	
その他の業務経費	39,372,334	520,064,768
一般管理費		
人件費	110,681,755	
備品消耗品費	19,301,694	
保守修繕費	36,533,972	
報酬委託手数料	21,221,027	
減価償却費	3,330,256	
その他の業務経費	32,981,897	224,050,601
経常費用合計		744,115,369
経常収益		
運営費交付金収益		494,385,465
共同利用施設貸付料収入		192,191,317
寄附金収益		601,915
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	363,376	
資産見返物品受贈額戻入	71,936,887	72,300,263
財務収益		
受取利息		
運用利息	2,419	2,419
雑益		6,217,651
経常収益合計		765,699,030
経常利益		21,583,661
臨時損失		
承継消耗品費		48,474,728
臨時利益		
物品受贈益		48,474,728
当期純利益		21,583,661
当期総利益		21,583,661

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単価：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	120,724,301
人件費支出	291,905,322
科学研究費補助金預り金支出	8,000,035
その他の業務支出	65,082,543
運営費交付金収入	562,617,000
共同利用施設の貸付による収入	198,776,321
科学研究費補助金預り金収入	8,000,035
その他の収入	6,301,581
小計	289,982,736
利息及び配当金の受取額	2,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,984,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	41,324,214
無形固定資産の取得による支出	6,381,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,705,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
資金に係る換算差額	0
資金増加額	242,279,403
資金期首残高	1,660,479
資金期末残高	243,939,882

## [注記事項]

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	243,939,882 円
資金期末残高	243,939,882 円

### 2 重要な非資金取引

#### 現物出資の受入等による財産の取得

現物出資の受入	
建物	7,125,759,146 円
構築物	45,154,420 円
土地	2,431,078,133 円
	9,601,991,699 円

無償譲与	
機械装置	607,857,764 円
工具器具備品	16,253,671 円
ソフトウェア	9,269,629 円
電話加入権	210,000 円
承継消耗品費	48,474,728 円
	682,065,792 円

### 3 資金期首残高は、委任経理金の承継額です。

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	520,064,768		
一般管理費	224,050,601		
承継消耗品費	48,474,728	792,590,097	
(2) (控除)			
共同利用施設貸付料収入	192,191,317		
寄附金収益	601,915		
財務収益	2,419		
雑益	4,147,651	196,943,302	
業務費用合計			595,646,795
損益外減価償却相当額			260,738,057
引当外退職給付増加見積額			16,835,925
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	125,028,191		125,028,191
(控除) 国庫納付額			0
行政サービス実施コスト			998,248,968

## [注記事項]

### 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

# 注 記 事 項

(一般勘定)

## ・重要な会計方針

### 1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2．減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械装置 9年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3．退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

### 5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## ・重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## ・重要な後発事象

該当事項はありません。

## 利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

当期末処分利益		21,583,661
当期総利益	21,583,661	
利益処分額		
積立金	<u>21,583,661</u>	<u>21,583,661</u>

( 1 ) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 ( 「 第 8 6 特定の償却資産の減価に係る会計処理 」 による損益外減価償却相当額も含む。 ) の明細

( 単位 : 円 )

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 ( 償却費損益内 )	建 物	-	7,857,587	-	7,857,587	37,673	37,673	7,819,914	
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	67,472,211	67,472,211	540,385,553	
	工具器具備品	16,253,671	33,466,627	-	49,720,298	3,168,525	3,168,525	46,551,773	
	計	624,111,435	41,324,214	-	665,435,649	70,678,409	70,678,409	594,757,240	
有形固定資産 ( 償却費損益外 )	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	258,275,238	258,275,238	6,867,483,908	
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	2,462,819	2,462,819	42,691,601	
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	260,738,057	260,738,057	6,910,175,509	
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	
有形固定資産合計	建 物	7,125,759,146	7,857,587	-	7,133,616,733	258,312,911	258,312,911	6,875,303,822	
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	2,462,819	2,462,819	42,691,601	
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	67,472,211	67,472,211	540,385,553	
	工具器具備品	16,253,671	33,466,627	-	49,720,298	3,168,525	3,168,525	46,551,773	
	計	10,226,103,134	41,324,214	-	10,267,427,348	331,416,466	331,416,466	9,936,010,882	
無形固定資産	ソフトウェア	9,269,629	6,381,270	-	15,650,899	2,178,117	2,178,117	13,472,782	
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	210,000	
	計	9,479,629	6,381,270	-	15,860,899	2,178,117	2,178,117	13,682,782	

( 2 ) たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産がないため記載を省略しております。

( 3 ) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため記載を省略しております。

( 4 ) 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金がないため記載を省略しております。

( 5 ) 長期借入金の明細

当事業年度は長期借入金がないため記載を省略しております。

( 6 ) 債券の明細

当事業年度は債券がないため記載を省略しております。

( 7 ) 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため記載を省略しております。

( 8 ) 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等がないため記載を省略しております。

## ( 9 ) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため記載を省略しております。

## ( 1 0 ) 資本金及び資本剰余金の明細

( 単位 : 円 )

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
	計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	210,000	-	-	210,000	
	計	210,000	-	-	210,000	
	損益外減価償却累計額	-	260,738,057	-	260,738,057	
	差 引 計	210,000	260,738,057	-	260,528,057	

## ( 1 1 ) 積立金の明細

当事業年度は積立金がないため記載を省略しております。

## ( 1 2 ) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため記載を省略しております。

## ( 1 3 ) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## 運営費交付金債務

( 単位 : 円 )

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期 末 残 高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 16 年度	-	562,617,000	494,385,465	27,399,996	-	521,785,461	40,831,539
合 計	-	562,617,000	494,385,465	27,399,996	-	521,785,461	40,831,539

## 運営費交付金収益

業務の区分を行っていないため記載を省略しております。



( 1 4 ) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は運営費交付金以外の国等からの財源措置がないため記載を省略しております。

( 1 5 ) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,440) 45,067	(1) 3	( - ) -	( - ) -
職 員	(19,057) 200,321	(10) 26	( 106 ) -	( 2 ) -
合 計	(20,497) 245,388	(11) 29	( 106 ) -	( 2 ) -

(注)

1 . 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長	月額	991,000 円
理 事	月額	783,000 円
監 事 (非常勤)	月額	704,000 円 (120,000 円)

2 . 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律 (昭和 25 年法律第 95 号) 及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3 . 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4 . 支給人員数は、年間平均人員数 (1 人未満四捨五入) によっております。

5 . 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6 . 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与 (諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

## (16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	計	法人共通	合計
事業費用	40,543,150,463	399,199,483	40,942,349,946	239,557,923	41,181,907,869
業務費	6,519,333,628	399,199,483	6,918,533,111	15,507,322	6,934,040,433
一般管理費	-	-	-	224,050,601	224,050,601
財務費用	34,023,816,835	-	34,023,816,835	-	34,023,816,835
事業収益	38,123,659,216	418,980,630	38,542,639,846	241,360,437	38,784,000,283
事業損益	2,419,491,247	19,781,147	2,399,710,100	1,802,514	2,397,907,586
総資産	1,041,894,966,446	8,387,448,488	1,050,282,414,934	1,155,188,401	1,051,437,603,335
(主要資産内訳)					
流動資産	135,175,063,958	11,897,563	135,186,961,521	243,940,150	135,430,901,671
現金及び預金	30,073,993,886	-	30,073,993,886	243,939,882	30,317,933,768
たな卸資産	26,189,831,000	-	26,189,831,000	-	26,189,831,000
一年以内回収予定 承継債務負担金債権	75,931,162,000	-	75,931,162,000	-	75,931,162,000
固定資産	906,719,902,488	8,375,550,925	915,095,453,413	911,248,251	916,006,701,664
建物	408,871,719	5,912,889,117	6,321,760,836	553,542,986	6,875,303,822
機械装置	-	540,385,553	540,385,553	-	540,385,553
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133
長期貸付金	54,381,053,000	-	54,381,053,000	-	54,381,053,000
承継債務負担金債権	851,675,955,000	-	851,675,955,000	-	851,675,955,000

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

## 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言  
施設費貸付事業及び施設費交付事業  
旧特定学校財産の管理処分  
承継債務償還

## 国立大学法人等に対する財務経営支援事業

国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究  
セミナー・研修事業  
国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供  
大学共同利用施設の管理運営  
国立大学法人財務・経営情報システムの構築

2. 事業費用のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	14,371,109	227,186,875	19,180,073	260,738,057
引当外退職給付増加見積額	3,936,128	6,719,602	6,180,195	16,835,925

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(施設整備勘定)

(単価：円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,073,993,886	
たな卸資産	26,189,831,000	
未収収益	2,957,055,072	
一年以内回収予定長期貸付金	23,022,000	
一年以内回収予定承継債務負担金債権	75,931,162,000	
流動資産合計		135,175,063,958
固定資産		
1 投資その他の資産		
長期貸付金	54,381,053,000	
承継債務負担金債権	851,675,955,000	
投資その他の資産合計	906,057,008,000	
固定資産合計		906,057,008,000
資産合計		1,041,232,071,958
負債の部		
流動負債		
一年以内返済予定長期借入金	23,022,000	
一年以内返済予定承継債務	75,931,162,000	
未払費用	2,953,087,556	
流動負債合計		78,907,271,556
固定負債		
長期借入金	54,381,053,000	
承継債務	851,675,955,000	
固定負債合計		906,057,008,000
負債合計		984,964,279,556
資本の部		
利益剰余金		
当期末処分利益	56,267,792,402	
(うち当期総利益)	56,267,792,402	
利益剰余金合計		56,267,792,402
資本合計		56,267,792,402
負債資本合計		1,041,232,071,958

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(施設整備勘定)

(単価：円)

經常費用		
業務費		
施設費交付金	6,413,515,665	
処分用資産除却損	460,000	6,413,975,665
財務費用		
支払利息		
長期借入金支払利息	106,940,591	
承継債務支払利息	33,916,876,244	34,023,816,835
經常費用合計		40,437,792,500
經常収益		
処分用資産賃貸収入		598,816,324
処分用資産売却益		3,448,358,888
財務収益		
受取利息		
運用利息	6,389,613	
長期貸付金受取利息	106,922,662	
承継債務負担金債権受取利息	33,857,812,766	33,971,125,041
雑益		1,000
經常収益合計		38,018,301,253
經常利益		2,419,491,247
臨時利益		
受贈益		58,687,283,649
当期純利益		56,267,792,402
当期総利益		56,267,792,402

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(施設整備勘定)

(単価：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	6,413,515,665
長期貸付金の貸付による支出	54,404,075,000
利息の支払額	31,070,729,279
承継債務負担金債権の回収による収入	73,379,445,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	30,926,061,318
長期貸付金に係る利息の受取額	85,604,519
処分用資産の売却による収入	7,018,888,888
処分用資産の貸付による収入	598,816,324
受贈による収入	32,676,462,649
その他の収入	1,000
小計	52,796,959,754
利息及び配当金の受取額	2,404,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,799,363,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入れによる支出	57,838,284,077
譲渡性預金の払出しによる収入	27,764,290,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,073,993,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入(財政投融資資金借入金)による収入	54,404,075,000
承継債務の返済による支出	77,129,445,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,725,370,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額	0
資金期首残高	0
資金期末残高	0

## [注記事項]

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	30,073,993,886 円
譲渡性預金	30,073,993,886 円
資金期末残高	0 円
- 重要な非資金取引

たな卸資産の取得	
受贈による取得	26,010,821,000 円
承継債務見合いの取得	3,750,000,000 円

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	6,413,515,665		
処分用資産除却損	460,000		
財務費用	34,023,816,835	40,437,792,500	
(2) (控除)			
処分用資産賃貸収入	598,816,324		
処分用資産売却益	3,448,358,888		
財務収益	33,971,125,041		
雑益	1,000	38,018,301,253	
業務費用合計			2,419,491,247
損益外減価償却相当額			0
引当外退職給付増加見積額			0
機会費用			0
(控除) 国庫納付額			0
行政サービス実施コスト			<u>2,419,491,247</u>

# 注 記 事 項

(施設整備勘定)

・重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産

個別法による原価法

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・重要な債務負担行為

該当事項はありません。

・重要な後発事象

該当事項はありません。

## 利益の処分に関する書類

(施設整備勘定)

(単位：円)

当期末処分利益		56,267,792,402
当期総利益	56,267,792,402	
利益処分類		
国立大学財務・経営センター法		
第15条積立金	<u>56,267,792,402</u>	<u>56,267,792,402</u>



( 1 ) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 ( 「 第 8 6 特定の償却資産の減価に係る会計処理 」 による損益外減価償却相当額も含む。 ) の明細

( 単位 : 円 )

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産( 償却費損益内 )	建 物	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産( 償却費損益外 )	建 物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土 地	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建 物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
投資その他の資産	長期貸付金	-	54,404,075,000	23,022,000	54,381,053,000	-	-	54,381,053,000	減少額は1年以内への振替額です。
	承継債務 負担金債権	1,000,986,562,000	-	149,310,607,000	851,675,955,000	-	-	851,675,955,000	減少額のうち、 75,931,162,000円は、 1年以内への振替額です。
	計	1,000,986,562,000	54,404,075,000	149,333,629,000	906,057,008,000	-	-	906,057,008,000	

## (2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
処分用建物	-	44,800,000	-	44,800,000	
処分用土地	3,750,000,000	25,957,150,000	3,570,000,000	26,137,150,000	増加額は、受贈によるものです。 減少額は、売却によるものです。
処分用その他	-	8,871,000	990,000	7,881,000	増加額は、受贈によるものです。 減少額は、資産除却額 460,000 円、 売却額 530,000 円です。
計	3,750,000,000	26,010,821,000	3,570,990,000	26,189,831,000	

## (3) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため記載を省略しております。

## (4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
長期貸付金	-	54,404,075,000	23,022,000	-	54,381,053,000	当事業年度においては、 39 国立大学法人に対し、 貸付を行っていません。 減少額は、1 年以内への 振替です。
承継債務負担金債権	1,000,986,562,000	-	149,310,607,000	-	851,675,955,000	回収額のうち、 75,931,162,000 円は 1 年以内への振替です。
計	1,000,986,562,000	54,404,075,000	149,333,629,000	-	906,057,008,000	

## (5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	-	54,404,075,000	23,022,000	54,381,053,000	1.3	平成 18 年 9 月 ～ 平成 42 年 3 月	減少額は 1 年以内 への振替です。
承継債務	1,004,736,562,000	-	153,060,607,000	851,675,955,000	4.2	平成 18 年 5 月 ～ 平成 40 年 9 月	減少額のうち、 75,931,162,000 円 は、1 年以内への振 替です。
計	1,004,736,562,000	54,404,075,000	153,083,629,000	906,057,008,000			

## (注)

- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和 39 年法律第 55 号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第 8 条第 1 項第 2 号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第 16 条第 1 項第 1 号)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第 13 条第 1 項第 3 号)

( 6 ) 債券の明細

当事業年度は債券がないため記載を省略しております。

( 7 ) 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため記載を省略しております。

( 8 ) 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等がないため記載を省略しております。

( 9 ) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため記載を省略しております。

( 10 ) 資本金及び資本剰余金の明細

当事業年度は、資本金及び資本剰余金がないため、記載を省略しております。

( 11 ) 積立金の明細

当事業年度は、積立金がないため、記載を省略しております。

( 12 ) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

( 13 ) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

当事業年度は、運営費交付金債務及び運営費交付金収益がないため、記載を省略しております。

( 14 ) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は、運営費交付金以外の国等からの財源措置がないため、記載を省略しております。

( 15 ) 役員及び職員の給与の明細

当勘定では、役員及び職員の給与の発生がないため、記載を省略しております。

## ( 1 6 ) 開示すべきセグメント情報

( 単位 : 円 )

	国立大学法人等に対する 施設費貸付事業及び交付事業	計
事業費用	40,437,792,500	40,437,792,500
業務費	6,413,975,665	6,413,975,665
財務費用	34,023,816,835	34,023,816,835
事業収益	38,018,301,253	38,018,301,253
事業損益	2,419,491,247	2,419,491,247
総資産	1,041,232,071,958	1,041,232,071,958
( 主要資産内訳 )		
流動資産	135,175,063,958	135,175,063,958
現金及び預金	30,073,993,886	30,073,993,886
たな卸資産	26,189,831,000	26,189,831,000
未収収益	2,957,055,072	2,957,055,072
固定資産	906,057,008,000	906,057,008,000
長期貸付金	54,381,053,000	54,381,053,000
承継債務負担金債権	851,675,955,000	851,675,955,000

## ( 注 )

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

## 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言  
施設費貸付事業及び施設費交付事業  
旧特定学校財産の管理処分  
承継債務償還

2. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業の運営に必要な経費は、独立行政法人国立大学財務・経営センターに関する省令第14条により、施設整備勘定以外の一般勘定において一括して経理しております。
3. 当勘定では、損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額については、該当がないため記載を省略しております。